

## II 地域産業政策再編の方向と課題

- 1 再編の方向
  - (1) グローバル化、知識経済時代の地域優位性
  - (2) 知識・情報社会の産業インフラと生活インフラ
  - (3) 産業政策の3つの総合化(産業間、政策間、広域間)
- 2 再編への課題
  - (1) 製造業の再編・高度化
  - (2) ベンチャー企業の育成、新産業の創造
  - (3) 21世紀型産業集積の構築
  - (4) 東アジアとの産業ネットワークの形成

以上の諸点をふまえて、地域産業政策をどう再編成するのか、その方向と課題について考えてみる。

### 1 再編の方向

#### (1) グローバル化、知識経済時代の地域優位性

すでに触れたように、80年代に始まり90年代に入って加速された市場経済のグローバル化は、企業の経営戦略や地域の産業戦略に根本的な変革を強いるほどの大きなインパクトをもたらすことになった。企業はその経営戦略を国民経済の枠をこえてボーダーレスに、地球規模で展開するようになり、生産拠点の立地、資源や部品の調達、マーケティング、さらには研究開発拠点の配置まで、地球規模で最適地選択の戦略を展開しつつある。

他方、地域は国民経済の枠内での地域間競争の時代から、国境をこえた地域間競争にさらされる時代に入った。それぞれの地域がもつこれまでの競争力や優位性は、抜本の見直しを迫られることになった。それは当然、これまでの地域産業政策の再編成を促さずにはおかない。経済のグローバル化以前は、国の方針に沿って工業団地を造成し、工場誘致を図ることが地域産業振興策の主な柱だったが、グローバル経済のもとでは、日本における量産型加工組立工場の立地適性は、地価、労働コストの両面で大きく失われ、都市部の工業地帯でも地方の工業団地でも、工場の海外流出を防ぐことができなくなった。

さらに、世紀末の90年代後半から21世紀にかけて本格化しつつあるIT革命と知識経済(knowledge based economy)時代への移行もまた、企業と地域に衝撃的なインパクトを生み出している。知識経済時代の本格化につれて大学、研究所、研究開発型企業など知的創造拠点の形成が地域の競争力を高める重要な柱になることは明らかであり、大学改革による大学の地域貢献、産学連携が地域産業振興の不可欠の要素になってきている。

ITバブルは崩壊したが、IT革命は日本ではまだ始まったばかり(01年1月IT基本法施行)で、

その本格的展開とともに企業経営、産業経済はもとより教育、文化、ライフスタイル、さらには政治・行政や国際関係に至るまで、広く、深く、革命的インパクトをもたらすと思われる。すでに企業と企業(B2B)や企業と消費者(B2C)の電子取引が急速に拡大しつつあり、また、国や地方自治体はそれぞれのレベルで電子政府への取り組みを始めている。

しかし他方、IT革命の進展はグローバルな規模でデジタル・デバイド(情報格差)を深刻化させ、情報犯罪多発の危険性とともに、新たな社会紛争の原因を生み出す可能性も否定できない。同時に、IT革命は国境のカベをこえて、市民と市民(P2P)、地域と地域(L2L)の直接かつ多様で双向型コミュニケーションの手段を拡大することによって、国内的にも国際的にも新しい社会(国際)秩序形成における市民イニシアチブやローカル・イニシアチブの重要性と可能性を高めることにもなる。

## (2) 知識・情報社会の産業インフラと生活インフラ

世紀末から21世紀にかけて、知識・情報社会への移行が急速なテンポで進みつつあるが、これに伴って経済は知識経済の時代を迎えつつある。経済活動に占める知識や情報の役割が飛躍的に大きくなり、むしろ決定的な役割を演じる時代に入りつつある。

したがって21世紀における産業、経済活動は、新しい知識や情報の創造センターである大学、研究所、研究開発型企業などの知的創造活動にいつそう強く依拠することになる。また、これらの機能を有機的に結合することによって地域のイノベーションを加速し、科学技術シーズの産業化をより効果的に推進しようとするサイエンスパークやインキュベーターの役割の重要性が画期的に高まっていく。サイエンスパークやインキュベーターは、科学技術が経済活動のなかで新しい役割を担う時代における科学技術と産業・経済とのインターフェースの役割を果たすものであり、知識・情報社会における新たな産業インフラであり、大競争時代における地域活性化のための社会的インフラでもある。

まさに科学技術が新しい産業を創る時代が到来しており、ベンチャー企業・新産業創造のために大学の役割がかつてなく期待される時代になってきた。サイエンスパークやインキュベーターがベンチャー企業の創業支援や新産業創造に不可欠のインフラであることも、広く理解され始めてきた。80年代まで欧米が先行してきたサイエンスパークやインキュベーターの建設・運営が、90年代に入ってアジア諸国にも急速に広がってきているのはこのためである(10)。

こうした新しい産業集積を創っていくには、何よりも人材と情報が集まりやすい環境を創ること、つまり従来の鉄道、道路、港湾といった工業社会型産業インフラよりも、世界に開かれた情報・通信や交通・物流の高次・低廉なネットワーク、特色ある研究型大学や研究所、病院、劇場、音楽ホール、美術館、博物館、さらには水と緑の自然環境といった文化度の高いアメニティのある生活インフラが、新しい産業インフラになる時代が変わってきている。知識・情報社会では産業インフラと生活インフラがより一体化していく傾向が強くなる。シリコンバレーの繁栄に貢献するNPOのJV・SVNが目標とするTQC(Total Quality Community)は、コミュニティの質を高めることが経済

活動の目的であり、そうすることによって地域の競争力も高まるという考え方である。「企業が地域を選ぶ際には、純産業政策的立地環境のみならず、教育環境、文化水準、住宅事情、交通事情等々、地域の全体としての住みやすさ、暮らしやすさがテストされる。(11)」こうしたインフラ整備の面で自治体の果たす役割がきわめて大きいことは言うまでもない。

### (3) 産業政策の3つの総合化(産業間、政策間、広域間)

ここで強調しておきたいことは、78年に提唱された「神奈川県を日本とアジアの科学技術のメッカにしよう」とする「頭脳センター構想」は、単なるハイテク産業振興策ではなく、地域における科学技術の振興を1つの柱とする総合的な地域経営戦略であり、この構想の実現のために「3の総合化」を図ったことである。1つはこれまでの工業偏重を改め、都市型産業の振興、商業ルネッサンスの提唱など、I-III次産業間の調和を図ったこと、2つは、高度成長期の産業優先の弊害を避けるため、環境政策、都市政策、さらに福祉、文化、国際政策などとの総合化を図ったこと、3つは、県内外都市の主なプロジェクト、とくに政令市である横浜市、川崎市との広域的整合を図り、県の役割分担を明確にしたことである。

とくに知識・情報社会への移行に伴い、産業振興には産業政策と科学技術政策との連携が、不可欠になってきた。したがって、地域における科学技術政策を確立し、産業政策と表裏一体のものとして推進していく必要が生じてきた。なぜなら科学技術と産業の結合、すなわち科学技術シーズの産業化こそ新たな経済発展の原動力になると考えられたからである。89年、神奈川県が日本におけるサイエンスパーク第1号として「かながわサイエンスパーク＝KSP」を建設し、このなかに科学技術シーズを生み出す「神奈川科学技術アカデミー＝KAST」、技術移転と計測サービスを行う「神奈川高度技術支援財団＝KTF」、インキュベーター機能を持つ(株)KSPを設立したのは、まさにこのためであった(12)。

92年度の国の『科学技術白書』のサブタイトルは、「科学技術の地域展開」となっていたが、この時初めて国の科学技術政策の新しい方向として、地域における科学技術活動を積極的に奨励、支援していくことが明確に打ち出された。それは国の科学技術政策の重要な変化を表していたが、それには、すでに数年前から神奈川県を含むいくつかの府県で科学技術政策に取り組み、研究拠点の地域展開を始めていたとい背景があった。さらに、95年制定の「科学技術基本法」では、地域における科学技術の振興を「地方公共団体の責務」とする条項が設けられる(4条、5条)までになった。

それまでは、科学技術といえば宇宙、地球、海洋、原子力、生命といったビッグ・サイエンス(巨大科学)のイメージが強かったので、それは国または大学や大企業の研究所がやるもの、といった考え方が根強く、地方自治体や中小企業に必要なのは技術だけで、科学はあまり関係ないし、能力もない、という考えに慣らされてきていた。

ところが80年代後半から、こうした考え方が大きく変わってきた。つまり、環境問題や医療・

福祉、災害防除など、安全で健康な暮らし、とりわけ「持続可能な地球」のための「持続可能な都市」の実現という「地球規模の地域課題」の解決のために、さらに、グローバル競争時代における地域経済の振興のためには、地域における科学技術の振興と活用が必要だという認識が広がってきた。こうして、都道府県を中心に科学技術振興に力を入れる自治体が増えてきた。現在、29 道府県、1 政令指定都市に科学技術振興の最高方針を審議、決定する「科学技術会議」ないし類似の組織が設けられているほか、41 道府県、2 政令指定都市が「科学技術振興指針」を策定済みである。旧産業が衰退するなかで、新産業を興すためにも、旧産業を高度化して再生させるためにも、つまり地域が産業活動で生き残るためには、科学技術のシーズを創りだす体制を整えることが、各地域の緊急の課題として自覚されるようになってきたのである。

## 2 再編への課題

個別の地域における産業政策再編の課題は、上述の「背景」や「方向」を踏まえてそれぞれの地域一大都市圏、地方都市圏、農山村圏などに即して具体的に検討しなければならないが、本稿では主に都市圏における政策再編への共通的な戦略課題について検討してみる。

### (1) 製造業の再編・高度化

第1に、製造業の再編・高度化が緊急課題になっている。戦後の高度経済成長を日本の近代化、工業化を支え、牽引してきた製造業に、いま大きな異変が起きている。世紀末の4半世紀にGDPに占める製造業のウエイトは低下の一途を辿り、70年の36.0%から99年の21.6%へ、従業者数も34.5%から21.3%へ低下し、3分の1産業から5分の1産業へ縮小してきた(13)。このまま縮小が続けば、製造業崩壊の危機さえ生まれかねない。

製造業の縮小はポスト工業社会への移行に伴う産業構造の変化—経済の情報化、ソフト化、サービス化による資本と労働の非製造業へのシフトに因るところが大きい。他方、90年代後半以降、東アジアとくに中国の急速な工業化によって比較優位を失った企業や業種が、閉業または海外移転を余儀なくされてきたことも大きな要因であり、この傾向は、中国の「世界の工場」化に伴って今後さらに強まっていくと思われる。

しかし、日本産業の生存戦略のためには、いぜん世界のトップクラスの競争力をもつ高度な生産技術を活かし、製造業の最も得意な分野を選択して重点的に高度化を図り、一段と比較優位を高めていくことに力を集中する以外にない。公害防除、環境保護、省資源・省エネルギーなど世界が直面する「持続可能な開発 sustainable development」のための新技術開発を進める一方、あらゆる技術を駆使して高度な工作機械、精密機械、高度・精密な部品製造など、欧米もアジアも追随できない、いわゆる高度技術加工産業を中心に製造業の徹底した高度化・リニューアルを図っていく必要がある。たとえば、躍進する東アジア製造業のなかでも、日本製のエレクトロニクス関連も精密

部品(ムラタ、TDK、京セラ、ローム、アルプスなど)は群を抜く競争力を保持しており、グローバルシェアも7-8割に達している(14)。

そのためにも製造業におけるIT革命を大胆に進めなければならない。日本の製造業の代表格であるトヨタ、ソニー、ホンダ、キヤノンなどは、まさにIT革命の最先端をいっており、だからこそ世界企業の地位を築くことができた、といい。むしろポスト工業社会の製造業は、IT革命による情報生産力の向上によって新たな発展をとげることができる。とりわけ「情報家電」など「情報」と「製造業」の融合化こそが、日本産業の新たな競争優位の先端になる可能性が高い。

知識・情報社会の中核産業は、ハイテク製造業とソフトウェア産業であるが、ソフトウェア分野ではすでにアメリカが圧倒的優位を占め、インド、中国も躍進中なので、日本は優位に立ちにくく、むしろ高度にIT化したハイテク製造業(たとえば情報家電、ロボットなど)を軸に、ポスト工業社会におけるグローバルな比較優位を確保していくのが正しい選択になる。そのためにも、日本のモノづくりを支えてきた金型をはじめとする基盤技術と、その神技的な技能をITと結合させて継承し、高度化していくことが緊急の課題になっている。「かながわサイエンスパーク=KSP」で巣立ったベンチャー企業の1つ(株)インクスは、3次元立体造形技術で熟練工の技能をITに置き換えることに成功、創業後10年で従業員数で70倍(5人-380人)、売上高で130倍(0.3億-50億円)という驚異的な成長を遂げている(15)。

かつて、コメの自由化に関連して「食糧の安全保障」が問題にされたが、川崎商工会議所は「マニュファクチャリング・ミニマム」という言葉を使って、国の安全保障のためにも、モノ作りの根幹となる基盤技術を何としても守り抜かなければならない、という考え方を打ち出して注目された(16)。

たとえば金型の世界市場の40.8%(97年)はいぜん日本が占めており、その多くは大阪と京浜地区で作られているが、この基盤技術が後継者不足のため「歯槽膿漏的な崩壊過程」(関満博)に入っている。そこで、緊急対策的にここ数年さまざまな動きが出てきた。98年、議員立法で「モノづくり基本法」が成立し、基盤技術を保全しようという動きが全国的に高まったのは1歩前進であり、2001年4月埼玉県行田市にオープンした「ものづくり大学」も貴重な努力の1つである(KSD事件との関連は論外だが)。

## (2) ベンチャー企業の育成、新産業の創造

第2は、知識・情報社会への移行、あるいはグローバル経済時代の大競争による国際分業の再編成などによって、製造業中心に「空洞化」が進んでいるが、これに伴う地域の衰退や雇用問題に対処するため、新しい産業や企業をどう起こしていくか、という問題である。つまりベンチャー企業の育成、新産業の創造が、第2の大きな地域課題である。新しい視点で地域の経営資源を総点検し、必要な経営資源を創造し、情報通信、バイオ、新素材、ナノテクといったハイテク分野だけでなく、環境、防災、医療・福祉、新しい社会ニーズへのサービス産業など、21世紀の戦略産業の中から

地域特性に合った企業、産業を選び、重点的に育成、支援していかなければならない。

とくに少子・高齢化の進展を考えると、医療・福祉分野におけるハード、ソフト両面でのイノベーションが急務である。また、地球環境問題の深刻化に伴い省資源、省エネルギー、リサイクル技術の開発や循環型社会システムの構築、環境汚染など有害化学物質の除去、緑化技術を始め自然修復事業の産業化も大きなテーマになる。こうした生活・福祉、環境関連産業においても、IT技術の全面的な導入、活用が不可欠である。

アメリカ経済は91年3月からい最近まで、10年間も好景気が続いた。2001年に入ってようやく大きな屈折点を迎え、さらに9月のテロ事件で深刻な打撃を受けたが、しかし、この10年間の経済のパフォーマンスは素晴らしいものであった。90年頃のアメリカの失業率は8%近かったのに、2000年には半分以下の3.9%、史上最低にまで低下した。反対に日本はこの10年間、経済の長期低迷が続き、失業率も10年前の2.1%から過去最悪の5.4%(2001年10月)に倍増し、失業率でも日米逆転が起こった(テロ事件後米国も5%台に悪化した)。

この間、アメリカでも大企業中心に厳しいリストラが行われ、400-600万人の雇用が削減されているにもかかわらず失業率が低下したのは、マイクロソフト(世界市場の90%を占める)、インテルのようなベンチャー企業の勃興に見られるIT革命の進行や、活発なアウトソーシングによる新しいサービス産業の誕生などで1900万人の新たな雇用が創出されたからだ。ベンチャー企業の叢生が経済の体質を変え、ニューエコノミー台頭の原因になってきた。

大まかに言って、この間アメリカでは毎年80万社の新規開業がある一方、70万社が閉業する(開業率13-14%に対し、廃業率は11-12%)が、差し引き10万社が生き残り、これが新たな雇用を生み山してきた。ところが日本は年間に14万社開業するが、17万社が閉業するので差し引き3万社ずつ減少する。したがって大企業のリストラも含め、失業者が増えていく。因みに最近(96-99年)の日本の開業率は3.5%で、廃業率の5.6%を下回っている(60年代の高度成長期は開業率6-7%、閉業率4-5%だった)。

政府は、05年には新規開業が年間25万社になるよう開業率を引き上げるため、さまざまな支援策を打ち出しているが、サイエンスパークやインキュベーターなどの起業支援インフラはもとより、ベンチャーキャピタルやエンゼル(ベンチャー企業を支援する個人投資家)などの起業支援システムも欧米に比べきわめて弱体であり、まず、これを充実することが先決である。たとえば、サイエンスパークは米国の10分の1(1800対150)、インキュベーターは数分の1(800対120)しかなく、当面これを3-5倍に増強していくことが緊急課題である(17)。

### (3) 21世紀型産業集積の構築

第3は、21世紀型産業集積をどう創っていくのか、という問題である。グローバル経済の進展によって、地域が直接に世界市場での競争にさらされる時代になっているが、地域の競争力は個々の企業の競争力をこえて、地域がいかなる産業集積、産業システムを持っているかによって決まる。

2000 年秋、人口 4 万ほどの地場産業の街を見学したが、公設の産業情報センターでは世界市場の動向を絶えずウォッチして企業に情報を提供し、製品のモデルチェンジや業態転換などをアドバイスしていた。驚いたことに、その街の小さな工場に、アメリカの NASA やビッグスリーの一角から注文がきていたことだ。その町工場を含む地域の産業集積が生み出す「オンリーワン」の技術に世界企業が着目したわけである。改めて、これがグローバル経済の時代であり、大競争時代だということを実感した。こうなると地域の比較優位性＝競争力の中身を点検し直さなければならなくなってくる。

グローバル経済以前ならば、安くて豊富な労働力や土地といったものが地域の競争力になり得たが、もはや競争力にならない。アジアには賃金が日本の 10 分の 1、30 分の 1、50 分の 1 という所がたくさんある。ベトナムでは 70 分の 1、インドでは 100 分の 1 である(99 年版『海外労働白書』)。そこで新しい中身の競争力、地域の比較優位性をどう創り出していくのか、これがグローバル経済時代の地域の大きな課題になってきている。自治体の産業政策の課題も、まさにここにある。

アメリカのシリコンバレーは、いま世界で最も繁栄し、活気のある地域だが、最大の成功要因は、世界に先駆けて既存の工業社会型産業集積、産業システムを、ポスト工業社会＝知識・情報社会型のそれに大胆に切り替えてきたことにある。つまり、大学や研究所など技術シーズを生み出すイノベーションのための知的創造センター、テクノパークやインキュベーターなど事業化・起業化支援センター、ベンチャーキャピタルやエンゼル、あるいは弁護士、会計士など創業・成長支援をはじめビジネスサポートのための社会システムを構築してきたことである。

さらに、高次・低廉な情報インフラが整備され、情報流通性の高いフラットでオープンな組織など新たな企業文化の定着と相まって、きわめて良好な情報環境が形成されていること、しかも地域全体に起業家を歓迎し、鼓舞する風土が醸成されていることなどが、シリコンバレーの大きな強みである。ポスト工業社会では、こうした機能や環境が新しい産業集積、産業システムの中核になる時代になってきた。

#### (4) 東アジアとの産業ネットワークの形成

第 4 は、工業化が急速に進んでいる東アジア諸国との産業ネットワークをどのように形成していくか、という課題である。21 世紀が「アジアの世紀」になることはほぼ間違いない。したがって、中国をはじめとする東アジア諸国との間にどのような分業関係をつくっていくのかが、日本経済の生き残りをかけた戦略的課題になってきている。

日本は明治いらい、とくに第 2 次大戦後はアジアで唯一の先進工業国として、あらゆる産業、業種を取り揃えたフルセット型産業構造によって国際競争力を高め、経済大国化に成功してきたが、70-80 年代に始まる東アジアの急速な工業化によってこの方式は完全に過去のものとなった。現に、鉄鋼、造船、家庭用電気機器、電子部品、衣料品、日用品など、多くの産業、業種で競争力を失い、撤退や縮小、海外移転などを余儀なくされている。

とくに中国は、79年の改革・開放いらい「安くて豊富な土地と労働力」を武器に外資導入を図り、堰を切ったように工業化を進め、いまや世界最大の工業生産基地になった。すでに家電4製品(テレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン)のグローバルシェアは25-50%で世界一になっており、プリンターやコピー機では50%をこえている。国内総生産(GDP)もこの20年間で16.5倍(実質で5.6倍)に達する高度成長をとげ、98年には世界第7位を占めた。購買力平価で推計すると米国の8兆ドルに次ぐ4.4兆ドルで、日本の3兆ドルを上回るというデータもある(18)。

これまで日本企業の対中ビジネスは、豊富、低廉な土地と労働力を目当てに「輸出生産拠点」として、いわば経済的「租界」として活用するケースが多かったが、中国の工業化の進展につれて、90年代以降こうした垂直分業の時代は終わり、相互補完の水平分業のネットワーク形成の時代へと移っている。

しかも、ここ数年、中国地場企業の技術力向上は著しく、労働集約型産業はもとより、家電製品、機械など技術集約型産業で、さらにIT機器などハイテク産業でも国際競争力を高めているので、NIES、ASEANのみならず日本にとっても強力なライバルになってきた。まさに「チャイナ・ショック」である。さらに、台湾のパソコン生産能力は世界一、韓国もIT革命やベンチャー企業の輩出では日本をはるかに上回っている。アメリカ発の新しいビジネスモデルEMS(Electronics Manufacturing Service 電子機器受託製造業)がアジアにも広がってきたが、こうした請負生産業の発展はすべて自前主義をとってきた日本の製造業企業に大きな衝撃を与えている(19)。10年前に比べ、日本を取り巻くアジアの経済環境や競争条件は大きく変化した。まさに、アジアのなかで大競争時代が始まっており、日本はこうした環境変化に対応する大胆な「自己変革能力」(『通商白書2001』)を問われている。

日本はこれまでアジアの工業化と競争力向上に貢献し相互依存を深めてきたが、これら諸国との大競争時代にうまく対応できるだろうか。2001年4月、日本政府は中国の農産品3品目にセーフガード(緊急輸入制限)を発動したが、中国は強く反発し、自動車など3品目に特別関税を課す対抗措置をとった(6月)。話し合いの結果、12月に双方の譲歩で決着したが、WTO加盟をめざして着実に力をつけ、「世界の工場」となった中国を始め「アジア地域の台頭を脅威とみてそれに歯止めをかけ、相互不信を招く道を選ぶのか、それとも〔中国のWTO加盟を機に〕市場一体化の利益を最大限生かす道を選ぶのか、日本は大きな岐路に立っている(20)」。世界銀行の報告書(「2020年の中国」97年)によれば、中国のWTO加盟による最大受益国は日本である。確かに日本には地の利があり、産業構造もより高度化しているので相互補完と一体化が進めやすい位置にあるが、国に明確な対中戦略がないため、現状ではこの利点が十分生かされていない。

2000年11月、ASEAN+3(日中韓)の首脳会議で将来目標としての「東アジア自由貿易地域」構想が合意されたが、日本が対米配慮などから消極的なため、01年11月中国-ASEAN間の協議が先発した。中国がアジアの産業地図、競争環境を作りかえつつあるなかで、アジア規模で競争と連携のネットワークをどう形成していくのか、21世紀初頭の大きな課題になってきた。

こうしたアジアの新しい潮流のなかで日本がどのような役割を果たせるかは、経済の立て直しと



共に政治的、道義的にどれだけアジア諸国からの信頼を得られるかにかかっている。そのためにも、各地域が対外戦略をもち、地域主導で国境をこえた地域間協力をより活発化し、友好・親善から技術協力や人材交流を含む具体的なビジネス連携へと発展させていくことが重要な課題になっている。

- (1) 長洲一二「地方の時代を求めて」『世界』1978年10月号。
- (2) P・F・ドラッカー『新しい現実』ダイヤモンド社、1989年。
- (3) アナリー・サクセニアン「シリコンバレーと台湾新竹コネクション」『転換期の東アジアと日本企業』東洋経済新報社、2000年。
- (4) ウィリアム・F・ミラ-「リージョナリズム、グローバリズムと新たな地域経済関係」『地域経済研究』1997年14号。
- (5) 公正取引委員会『経済の構造変化と競争政策』2000年。
- (6) レスター・サラモン『NPO最前線』岩波書店、1999年。
- (7) 山内直人「アメリカのNPOから何を学ぶか」サラモン 前掲書。
- (8) 伊東正明「グローバル・リージョンズの形成に向けて」『グローバル競争に勝つ地域経営』東洋経済新報社、1998年
- (9) 加藤敏春『マイクロビジネス』講談社、2000年
- (10) 久保孝雄・原田誠司『知識経済とサイエンスパーク』日本評論社、2001年。
- (11) 『地域経済レポート97年版』終済企画庁。
- (12) 久保・原田 前掲書。
- (13) 『わが国の工業2001』経済産業省調査統計部。
- (14) 叶芳和『走るアジア 遅れる日本』日本評論社、2001年。
- (15) 久保・原田 前掲書。
- (16) 川崎商工会議所『中堅・中小企業新時代』1994年
- (17) 久保・原田 前掲書。
- (18) 世界銀行『世界開発報告1198/99』
- (19) 叶 前掲書
- (20) 「アジア大競争時代」『日本経済新聞』2001年5月9日